

許可番号 11-ユ-301104

許可年月日 令和 5年 3月 1日

有料職業紹介事業許可証

(氏名又は名称) 株式会社ひいらぎ

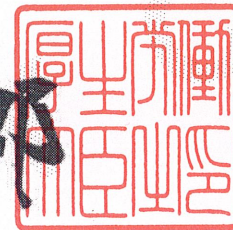
(所在地) 埼玉県草加市両新田西町13番4

上記の者は、職業安定法第30条第1項の許可を受けて、下記のとおり有料職業紹介事業を行う者であることを証明する。

令和 8年 3月 1日

厚生労働大臣

上野 賢一郎



記

1 取扱職種の範囲等

全職種

国内

2 事業所の

名称 株式会社ひいらぎ

所在地 埼玉県草加市両新田西町13番4

3 許可の有効期間 令和 8年 3月 1日から令和 13年 2月28日までとする。

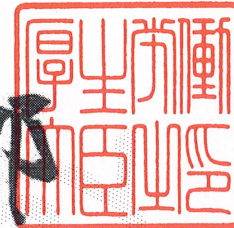
有料職業紹介事業許可条件通知書

株式会社ひらぎ

殿

厚生労働大臣

上野 賢一郎



令和 5 年 3 月 1 日付け許可番号 11-ユ-301104 の許可は下記の理由により次の許可条件を付して行う。

なお、この処分に不服のあるときは、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）の規定により、処分のあったことを知った日の翌日から起算して 3 箇月以内（ただし、処分のあった日の翌日から起算して 1 年以内）に厚生労働大臣に対し、審査請求をすることができる。

また、処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）の規定により、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内（ただし、処分のあった日の翌日から起算して 1 年以内）に、国を被告（代表者は法務大臣）として提起することができる。ただし、審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から 6 箇月以内（ただし、裁決のあった日の翌日から起算して 1 年以内）に提起することができる。

（許可条件）

- 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）第 56 条の規定により使用を禁止されている児童の紹介を行わないこと。
- 貸金業又は質屋業と兼業する場合（法人の代表者又は役員が、他の法人等で兼業する場合も含む。）は、当該兼業する事業における債務者について紹介を行わず、また、債務者を求職者としめないこと。
- 変更の届出により有料職業紹介事業を行う事業所を新設する場合は、当該事業所においても、許可基準の所定の要件を満たすこと。なお、許可基準の 1 の要件を満たしつつ有料職業紹介事業を行うことのできる事業所数は、令和 8 年 3 月 1 日時点で 18 事業所までであること。
- 合理的な理由なく特定の求人者に限って職業紹介を行うものでないこと。
- 職業紹介事業所間における業務提携を行う場合は、次の事項を遵守すること。
 - 業務提携による職業紹介を実施し得る職業紹介事業者は、職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号。以下「法」という。）の規定により適法に許可を受け、又は届出をした職業紹介事業者に限られるものであること。
 - 求職者に対する労働条件等の明示に係る職業紹介事業者の義務（法第 5 条の 3 第 1 項）は、求職の申込みを求職者から直接受理した職業紹介事業者が履行すること。ただし、当該職業紹介事業者が事業を廃止したこと等により、労働条件等の明示義務を履行できない場合には、業務提携を行う他の職業紹介事業者が履行すること。また、求人求職管理簿（職業紹介の取扱状況に関する事項及び離職の状況に関する事項に限る。）の備付に関する義務（法第 3 2 条の 15）並びに職業紹介事業報告及び職業紹介の実績等に係る人材サービス総合サイトを利用した情報提供の義務（法第 3 2 条の 16）は、業務提携を行う職業紹介事業者の間で取り決めた一者が履行すること。
 - 業務提携に際して求人又は求職を他の職業紹介事業者に提供しようとする場合には、あらかじめ求人者又は求職者に、業務提携の内容として提供先の職業紹介事業者に関する次の事項を明示し、求人者又は求職者が求人又は求職の提供に同意しない場合には業務提携の対象としないこと。この場合において、求人者又は求職者が提携先ごとに同意又は不同意の意思を示すことができるような方法であれば、一度に複数の提携先について、同意又は不同意の意思を確認することとしても差し支えない。ただし、当面、一度に意思を確認する提携先は 10 以内とすること。
 - 事業所の名称及び所在地、許可番号
 - 法第 3 2 条の 13 及び職業安定法施行規則（昭和 22 年労働省令第 12 号。以下「則」という。）第 2 4 条の 5 に規定する次の明示事項
 - 取り扱う職種の範囲その他業務の範囲
 - 手数料に関する事項
 - 苦情の処理に関する事項
 - 個人情報取扱いに関する事項
 - 返戻金制度に関する事項
 - 法第 3 2 条の 16 及び則第 2 4 条の 8 第 3 項に規定する次の事項
 - 就職者数（総数及び無期雇用の就職者数）
 - 無期雇用の就職者のうち就職後 6 箇月以内に離職した者の数
 - 無期雇用の就職者のうち就職後 6 箇月以内に離職した者に該当するかどうか明らかでない者の数
 - 必要に応じて職業紹介事業の実施地域、就職件数の多い職種、年齢、賃金及び雇用形態等